

本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画
策定業務委託に関する公募型プロポーザル関連様式集

様式番号	様 式 名 称	提出時期
様式第 1 号	プロポーザル参加申込書	参加申込時
様式第 2 号	プロポーザル参加申込書等提出書類確認表	〃
様式第 3 号	参加資格要件に関する誓約書	〃
様式第 4 号	誓約書	〃
様式第 5 号	受託実績表（参加資格確認用）	〃
様式第 6 号	プロポーザル参加辞退届	
様式第 7 号	一次審査結果通知	※提出不要
様式第 8 号	プロポーザル参加要請書	※提出不要
様式第 9 号	プロポーザル参加資格審査結果通知書	※提出不要
様式第 1 0 号	業務提案書等提出書類確認表	業務提案書等提出時
様式第 1 1 号	業務提案提出書	〃
様式第 1 2 号	業務提案書（正本用表紙）	〃
様式第 1 3 号	業務提案書（副本用表紙）	〃
様式第 1 4－ 1、1 4－2 号	会社概要書（1）、（2）	〃
様式第 1 5－ 1、1 5－2 号	財務状況等調査票（1）、（2）、（3）、（4）	〃
様式第 1 6 号	受託実績表	〃
様式第 1 7 号	従事者配置予定表	〃
様式第 1 8 号 ～第 2 8 号	業務体制及び業務実施基本方針（スケジュール含む）/本業務に関する考え方/ビジョン型計画に関する考え方/現計画の総括及び評価に関する考え方/各調査の実施等に関する考え方/将来推計に関する考え方/計画の策定支援に関する考え方/本市の特徴及び課題に関する考え方/本市の課題に沿った提案/法令遵守・個人情報保護等に関する考え方/その他の業務提案	〃
様式第 2 9 号	業務提案見積書	〃
様式第 3 0、 3 1 号	積算内訳書	〃
様式第 3 2 号	プロポーザル質問書	〃
様式第 3 3 号	プレゼンテーション及びヒアリング参加要請書	※提出不要
様式第 3 4 号	プレゼンテーション及びヒアリング出席予定者報告書	様式第 3 3 号による 参加要請後
様式第 3 5 号	業務提案書採用通知書	※提出不要
様式第 3 6 号	業務提案書不採用通知書	※提出不要

令和 年 月 日

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名
担当者氏名

プロポーザル参加申込書

令和 7 年 7 月 1 0 日付で公告のありました本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルに参加したいので、参加資格審査に必要な書類を添えて申し込みます。

記

1 添付書類

- (1) プロポーザル参加申込書等提出書類確認表(様式第 2 号)
- (2) 参加資格要件に関する誓約書(様式第 3 号)
- (3) 定款の写し及び会社のパンフレット
- (4) 法務局が発行する法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書
- (5) 誓約書(様式第 4 号)
- (6) 受託実績表(様式第 5 号)及び受託実績を証明する契約書の写し(任意の^{いち}一契約)
- (7) 国・市(区)町村税に滞納がないことの証明書
 - ア 本社所在地所轄の税務署で発行する法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないことの証明書(税務署所定様式:納税証明書その 3 の 3)
 - イ 本社所在地の市(区)町村で発行する法人市民税、市県民税(特別徴収分)、事業所税、固定資産税(土地、家屋、償却資産)、軽自動車税の滞納がないことの証明書
 - ウ 本庄市内に支店、営業所を有し、本庄市から課税されている法人については、法人市民税、市県民税(特別徴収分)、事業所税、固定資産税(土地、家屋、償却資産)、軽自動車税の滞納がないことの証明書
- (8) 個人情報保護に関する公的認証又は情報セキュリティに関する公的認証を取得していることを証明できる書類の写し

2 連絡先等

- (1) 住所又は所在地
- (2) 担当者所属等
- (3) 担当者職・氏名
- (4) 電話番号
- (5) F A X 番号
- (6) E-mail アドレス

様式第 2 号

プロポーザル参加申込書等提出書類確認表

住所又は所在地 商号又は名称 代表者職・氏名 担当者所属・職・氏名 電話番号					
提出書類の種類		提出書類	提出部数	確認欄	
				参加者	事務局
①	プロポーザル参加申込書（様式第 1 号）ア	必須	1		
②	プロポーザル参加申込書等提出書類確認表（様式第 2 号）イ	必須	1		
③	参加資格要件に関する誓約書（様式第 3 号）ウ	必須	1		
④	定款の写し及び会社のパンフレット エ	必須	1		
⑤	法務局が発行する法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書 オ	必須	1		
⑥	誓約書（様式第 4 号） カ	必須	1		
⑦	受託実績表（様式第 5 号）及び受託実績を証明する契約書の写し（任意の ^{いち} 一契約） キ	必須	1		
⑧	本社所在地所轄の税務署で発行する法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないことの証明書（税務署所定様式：納税証明書その 3 の 3） ク ①	必須	1		
	本社所在地の市（区）町村で発行する法人市民税、市県民税（特別徴収分）、事業所税、固定資産税（土地、家屋、償却資産）、軽自動車税の滞納がないことの証明書 ク ②	必須	1		
	本庄市内に支店、営業所を有し、本庄市から課税されている法人については、法人市民税、市県民税（特別徴収分）、事業所税、固定資産税（土地、家屋、償却資産）、軽自動車税の滞納がないことの証明書 ク ③	該当する場合 必須	1		
⑨	個人情報保護に関する公的認証又は情報セキュリティに関する公的認証を取得していることを証明できる書類（認定書等）の写し ケ	必須	1		

※ 提出前には、この確認表で必要書類が揃っているか、必ず確認してください。

※ 参加者の確認欄で必ずチェックしてください。

※ 参加申込書類の先頭の提出書類にこの確認表を添付し、すべての書類を記載された番号順に綴り、不足・不備等がないよう提出してください。

※ 証明書については、各発行官公署等において定めた様式で発行されたもので、本件プロポーザルの公告日以降に発行されたものに限ります。

令和 年 月 日

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名
担当者氏名

参加資格要件に関する誓約書

本庄市第11次高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルの参加にあたり、以下の事項について誓約いたします。

- 1 本庄市第11次高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託プロポーザル募集要項の参加資格要件に定めるすべての要件を満たしていること。
- 2 提出する書類の記載内容が、事実と相違ないこと。

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名
担当者氏名

私は、本庄市第11次高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルの参加にあたり、下記のいずれの事項にも該当しないことを誓約いたします。

記

- (1) 有資格業者又は有資格業者の役員等が暴力団関係者である。又は暴力団関係者が有資格業者の経営に事実上参加している。
- (2) 有資格業者又は有資格業者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしている。
- (3) 有資格業者又は有資格業者の役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 有資格業者又は有資格業者の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している。
- (5) 有資格業者又は有資格業者の役員等が、暴力団関係業者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている。
- (6) 有資格業者又は有資格業者の役員等若しくは使用人が、業務に関し、暴行、威圧する言動その他の不正な手段により、違法な行為を行ったとして暴行等の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された。

※用語の意義

- (1) 有資格業者：本庄市物品等競争入札執行要領（平成21年本庄市告示第42号）第2条第1項第2号に規定する本庄市物品等競争入札参加資格者名簿に登録のある者（法人にあっては、本店及び支店を含む。）をいう。
- (2) 有資格業者の役員等：有資格業者が法人にあっては役員（非常勤役員を含む。）並びに支配人及び支店又は営業所の代表者をいい、個人にあっては支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。
- (3) 使用人：有資格業者に雇用される者で前号以外の者をいう。
- (4) 暴力団：その団体の構成員が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- (5) 暴力団関係者：暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等の交わりを持つ者をいう。
- (6) 暴力団関係業者：暴力団と関係を有する有資格業者をいう。

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

受 託 実 績 表（参加資格確認用）

発注者名	
契約件名	
契約期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
契約金額	
高齢者人口 (契約時)	
業務内容 (該当項目に○を してください)	ニーズ調査・在宅実態調査・在宅生活改善調査・居所変更実態調査・ 介護人材実態調査・計画策定・策定支援・その他

※ 令和 4 年度から令和 6 年度までの間に他の地方公共団体が発注した高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務を受託している実績（任意の^{いち}一契約）を記載してください。

※ 記載した受託実績を証明する契約書の写しを添付してください。

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

プロポーザル参加辞退届

令和 年 月 日付けで申込みました本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルへの参加を辞退いたします。

連絡先等

- (1) 住所又は所在地 〒
- (2) 担当者所属等
- (3) 担当者職・氏名
- (4) 電話番号
- (5) F A X 番号
- (6) E-mail アドレス

様

埼玉県本庄市

本庄市長 吉田 信解 印

一次審査結果通知書

先に参加申込をいただきました本庄市第11次高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルについて、応募者が5者を超えたため一次審査を実施しましたので、その結果を通知します。

一次審査結果:

問合せ先

本庄市福祉部高齢者福祉課長寿いきがい係

所在地 〒367-8501 本庄市本庄3丁目5番3号

TEL:0495-25-1722

FAX:0495-23-1963

E-mail:kourei@city.honjo.lg.jp

様式第 8 号

第 号
令和 年 月 日

様

埼玉県本庄市

本庄市長 吉田 信解 印

プロポーザル参加要請書

先に参加申込をいただきました本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルについて、本件募集要項により、業務提案書等を指定期日までに提出してください。

問合せ先

本庄市福祉部高齢者福祉課長寿いきがい係

所在地 〒367-8501 本庄市本庄3丁目5番3号

TEL:0495-25-1722

FAX:0495-23-1963

E-mail:kourei@city.honjo.lg.jp

第 号
令和 年 月 日

様

埼玉県本庄市

本庄市長 吉田 信解 印

プロポーザル参加資格審査結果通知書

本庄市第11次高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルについて、参加申込をいただきましたが、本件募集要項に基づき審査した結果、参加資格要件を満たしておらず、本件プロポーザルへの参加を認められないことを通知します。

今回のプロポーザルへ参加申込をしていただきましたことに厚く御礼申し上げますとともに、今後とも、本市高齢者事業につきまして、ご理解とご協力をお願いいたします。

問合せ先

本庄市福祉部高齢者福祉課長寿いきがい係

所在地 〒367-8501 本庄市本庄3丁目5番3号

TEL:0495-25-1722

FAX:0495-23-1963

E-mail:kourei@city.honjo.lg.jp

様式第 1 0 号

業務提案書等提出書類確認表

住所又は所在地 商号又は名称 代表者職・氏名 担当者所属・職・氏名 電話番号								
提出書類の種類					形態	提出 部数	確認欄	
							参加者	事務局
フ ア イ ル に 綴 じ る	1	業務提案書（正本用表紙：様式第 1 2 号、副本用表紙：様式第 1 3 号）			正本	1		
					副本	7		
	2	業務提案書等提出書類確認表（様式第 1 0 号）			正本	1		
	3	業務提案提出書（様式第 1 1 号）			正本	1		
	4	業務提案書（業務提案書の内容①から⑫までを記載したもの）			正本	1		
					副本	7		
		Ⅰ. 会社内 容に関する 事項	①会社概要及び財務状況 会社概要書(1)（様式第 1 4-1 号）、会社概要書(2)（様式第 1 4-2 号）、 財務状況等調査表(1) (2)（様式第 1 5-1 号）、財務状況等調査表(3) (4) （様式第 1 5-2 号）、直近 3 か年の会計年度における事業報告書の写し等 ア					
			②委託業務に係る受託実績（様式第 1 6 号） イ					
		Ⅱ. 業務委 託に関する 事項	③業務体制及び業務実施基本方針（スケジュール含む）（様式第 1 7 号、様 式第 1 8 号） ウ					
			④本業務に関する考え方（理解度）（様式第 1 9 号） エ					
			⑤ビジョン型計画に関する考え方（様式第 2 0 号） オ					
			⑥現計画の総括及び評価に関する考え方（様式第 2 1 号） カ					
			⑦各調査の実施等に関する考え方（様式第 2 2 号） キ					
			⑧将来推計に関する考え方（様式第 2 3 号） ク					
			⑨計画策定支援に関する考え方（様式第 2 4 号） ケ					
Ⅲ. 受託事 業者としての 資質に関 する事項		⑩本市の特徴及び課題に関する考え方（様式第 2 5 号） コ						
	⑪本市の課題に沿った提案（様式第 2 6 号） サ							
	⑫法令遵守・個人情報保護等に関する考え方（様式第 2 7 号） シ							
Ⅳ. その他 の業務提 案	⑬その他の業務提案（様式第 2 8 号） ス							
フ ア イ ル に 綴 じ ない	5	⑭業務提案見積書(様式第 2 9 号)及び積算内訳書(様式第 3 0・3 1 号)			正本	1		
	6	上記 1～5 の書類を保存した電子媒体（マイクロソフト Windows 版「Word」又は同「Excel」で作成したデータ及び PDF に変 換したデータを CD-R 又は DVD-R に記録したもの）			正本	1		

- ※ 提出前には、この確認表で必要書類が揃っているか、必ず確認してください。
- ※ 参加者の確認欄で必ずチェックしてください。
- ※ すべての書類を不足・不備等がないよう提出してください。

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

業 務 提 案 提 出 書

本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルについて、本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託プロポーザル募集要項を遵守するとともに、提出書類の記載事項が事実と相違なく、その内容が実現可能な提案であることを誓約し、別添の業務提案書を提出いたします。

記

1 提出日 令和 年 月 日

2 提出部数 正本 1 部 副本 7 部

連絡先等

- (1) 住所又は所在地
- (2) 担当者所属等
- (3) 担当者職・氏名
- (4) 電話番号
- (5) F A X 番号
- (6) E-mail アドレス

業 務 提 案 書（正本用表紙）

本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び
第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託

1 商号又は名称 _____

2 代表者の職・氏名 _____

3 提 出 日 令和 年 月 日

4 提出部数 正本 1 部

正本（1／1 部）

業 務 提 案 書（副本用表紙）

本庄市第 11 次高齢者福祉計画及び
第 10 期介護保険事業計画策定業務委託

1 商号又は名称 _____

2 提出日 令和 年 月 日

3 提出部数 副本 7 部

（通し番号 第 1 / 7 部）

4. 業務提案書の内容

I. 会社内容に関する事項

会社概要書（１）

商号又は名称	
設立年月日	

本社について

郵便番号・所在地	
電話番号・FAX番号	
代表者の職・氏名	

支店等について(契約締結権を支店等に委任している場合のみ記入。本庄市物品等競争入札参加資格者名簿の情報を確認のこと。)

支店等の名称	
郵便番号・所在地	
電話番号・FAX番号	
契約締結権を委任されている者の職・氏名	

総従事者数 （役員を除く）	名 [うち社員（社保有）] 名]	
総事業所数		
本庄市内の 事業所の有無	本社 有 ・ 無	支社・支店・営業所等 有 ・ 無
資本金		
売上高		
事業概要		

連絡先

所在地		電話番号	
連絡部署名		FAX番号	
担当者職・氏名		E-mailアドレス	

会社概要書（2）

■ 公的認証の取得状況

① 個人情報保護に関する公的認証又は情報セキュリティに関する公的認証	認証名称	取得年月	認証番号	認証の内容
② その他の公的認証（本件委託業務に係るもの）	認証名称	取得年月	認証番号	認証の内容
②の各取得認証について、本件委託業務に活かせると思われる点を具体的に記載してください。				

※ 取得認証については、認定書等の写しを添付してください。

財務状況等調査表（1）（単体決算）

■事業者財務状況

太枠箇所に数値を入力

(単位：百万円)					
損益計算書情報	項目番号	記載例	3期前事業年度	2期前事業年度	直前事業年度
売上高	(1)	1,000			
（売上高内訳）官公庁向売上（国、県、市町村等）	(1)-1 *1	200			
民間向売上	(1)-2 *1	800			
売上総利益	(2)	500			
営業利益（△営業損失）	(3)	200			
経常利益（△経常損失）	(4)	150			
税引前当期純利益（△税引前当期純損失）	(5)	100			
当期純利益（△当期純損失）	(6)	60			

貸借対照表情報	項目番号	記載例	3期前事業年度	2期前事業年度	直前事業年度
現金預金	(7)	100			
売掛債権（売掛金、受取手形、完成業務未収入金など）	(8)	200			
棚卸資産（未成業務支出金）	(9)	150			
有価証券	(10)	50			
その他の流動資産	(11)	100			
貸倒引当金	(12)	△10			
流動資産 計	(13)	590			
有形固定資産	(14)	200			
無形固定資産	(15)	50			
投資その他の資産	(16)	40			
固定資産 計	(17)	290			
繰延資産 計	(18)	120			
資産 合計	(19)	1,000			
買掛債務（買掛金、支払手形、業務未払金など）	(20)	150			
短期借入金、1年以内返済長期借入金、短期社債	(21)	200			
その他の流動負債	(22)	50			
流動負債 計	(23)	400			
長期借入金・長期社債	(24)	300			
その他の固定負債	(25)	100			
固定負債 計	(26)	400			
負債 合計	(27)	800			
株主資本	(28)	200			
評価・換算差額等	(29)	0			
新株予約権	(30)	0			
純資産 合計	(31)	200			
負債及び純資産 合計	(32)	1,000			

財務数値	算出式	表示例	3期前事業年度	2期前事業年度	直前事業年度
自己資本比率	(28) ÷ (32)	20.0%			
自己資本当期純利益率	(6) ÷ (28)	30.0%			
総資本税引前当期純利益率	(5) ÷ (32)	10.0%			
売上高経常利益率	(4) ÷ (1)	15.0%			
流動比率	(13) ÷ (23)	147.5%			
固定比率	(17) ÷ (28)	145.0%			

提出資料
① 上場企業の場合、有価証券報告書の写し（直前3期分）
② 事業報告書と計算書及びその明細書の写し（直前3期分）
③ 法人税申告書の写し（直前3期分）
④ 法人税申告書に貼付した勘定明細の写し（直前3期分）
⑤ 消費税申告書の写し（直前3期分）
⑥ 借入金がある場合は明細、返済予定表、利率のわかるもの
⑦ 社債がある場合は明細、償還期限、利率のわかるもの

◇上記以外の自己分析表がある場合は添付してください。
*1 売上高を分けることが出来ない場合は、記載しないこともできます。
※連結決算がある場合は財務状況等調査表（2）（連結決算）も記入してください。

財務状況等調査表（2）（連結決算）

■事業者財務状況

太枠箇所に数値を入力

(単位：百万円)

損益計算書情報	項目番号	記載例	3期前事業年度	2期前事業年度	直前事業年度
売上高	(1)	1,000			
（売上高内訳）官公庁向売上（国、県、市町村等）	(1)-1 *1	200			
民間向売上	(1)-2 *1	800			
売上総利益	(2)	500			
営業利益（△営業損失）	(3)	200			
経常利益（△経常損失）	(4)	150			
税引前当期純利益（△税引前当期純損失）	(5)	100			
当期純利益（△当期純損失）	(6)	60			

貸借対照表情報	項目番号	記載例	3期前事業年度	2期前事業年度	直前事業年度
現金預金	(7)	100			
売掛債権（売掛金、受取手形、完成業務未収入金など）	(8)	200			
棚卸資産（未成業務支出金）	(9)	150			
有価証券	(10)	50			
その他の流動資産	(11)	100			
貸倒引当金	(12)	△10			
流動資産 計	(13)	590			
有形固定資産	(14)	200			
無形固定資産	(15)	50			
投資その他の資産	(16)	40			
固定資産 計	(17)	290			
繰延資産 計	(18)	120			
資産 合計	(19)	1,000			
買掛債務（買掛金、支払手形、業務未払金など）	(20)	150			
短期借入金、1年以内返済長期借入金、短期社債	(21)	200			
その他の流動負債	(22)	50			
流動負債 計	(23)	400			
長期借入金・長期社債	(24)	300			
その他の固定負債	(25)	100			
固定負債 計	(26)	400			
負債 合計	(27)	800			
株主資本	(28)	200			
評価・換算差額等	(29)	0			
新株予約権	(30)	0			
純資産 合計	(31)	200			
負債及び純資産 合計	(32)	1,000			

財務数値	算出式	表示例	3期前事業年度	2期前事業年度	直前事業年度
自己資本比率	(28) ÷ (32)	20.0%			
自己資本当期純利益率	(6) ÷ (28)	30.0%			
総資本税引前当期純利益率	(5) ÷ (32)	10.0%			
売上高経常利益率	(4) ÷ (1)	15.0%			
流動比率	(13) ÷ (23)	147.5%			
固定比率	(17) ÷ (28)	145.0%			

提出資料
① 上場企業の場合、有価証券報告書の写し（直前3期分）
② 事業報告書と計算書及びその明細書の写し（直前3期分）
③ 法人税申告書の写し（直前3期分）
④ 法人税申告書に貼付した勘定明細の写し（直前3期分）
⑤ 消費税申告書の写し（直前3期分）
⑥ 借入金がある場合は明細、返済予定表、利率のわかるもの
⑦ 社債がある場合は明細、償還期限、利率のわかるもの

◇上記以外の自己分析表がある場合は添付してください。

*1 売上高を分けることが出来ない場合は、記載しないこともできます。

※連結決算がある場合は財務状況等調査表（４）（連結決算）も記入してください。

財務状況等調査表（３）（単体決算）

■単年度の事業の特徴

3 期前事業年度	
2 期前事業年度	
直前事業年度	

財務状況等調査表（４）（連結決算）

■単年度の事業の特徴

3 期前事業年度	
2 期前事業年度	
直前事業年度	

受託実績表

	1	2	3
発注者名			
契約件名			
契約期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
契約金額	円	円	円
高齢者人口 (契約時)	人	人	人
業務内容 (該当項目に○を してください)	ニーズ調査・在宅実態調査・ 在宅生活改善調査・ 居所変更実態調査・介護 人材実態調査・計画策 定・策定支援・その他	ニーズ調査・在宅実態調査・ 在宅生活改善調査・ 居所変更実態調査・介護 人材実態調査・計画策 定・策定支援・その他	ニーズ調査・在宅実態調査・ 在宅生活改善調査・ 居所変更実態調査・介護 人材実態調査・計画策 定・策定支援・その他
本件業務に、活か せられる点を具体的に 記載してください。			

※ 業務内容が本件業務委託に類似する実績を 3 件まで記入してください。

※ 記載した受託実績を証明する契約書の写しを添付してください。

※ 契約金額は、単価契約のものは単価で、総額契約のものは総額で記入してください。

Ⅱ．業務委託に関する事項

従事者配置予定表

管 理 技 術 者	氏名		所属・役職	
	実務経験年数	年		
	保有資格			
	担当業務			
	介護、福祉、医療分野 に関する業務等の実績 (委託業務名、発注機 関、役職等)			
	現在の手持ち業務件数 及び状況			

担 当 技 術 者 (主 担 当)	氏名		所属・役職	
	実務経験年数	年		
	保有資格			
	担当業務			
	介護、福祉、医療分野 に関する業務等の実績 (委託業務名、発注機 関、役職等)			
	現在の手持ち業務件数 及び状況			

担 当 技 術 者 2	氏名		所属・役職	
	実務経験年数	年		
	保有資格			
	担当業務			
	介護、福祉、医療分野 に関する業務等の実績 (委託業務名、発注機 関、役職等)			
	現在の手持ち業務件数 及び状況			

担当技術者 3	氏名		所属・役職	
	実務経験年数	年		
	保有資格			
	担当業務			
	介護、福祉、医療分野に関する業務等の実績 (委託業務名、発注機関、役職等)			
	現在の手持ち業務件数及び状況			

担当技術者 4	氏名		所属・役職	
	実務経験年数	年		
	保有資格			
	担当業務			
	介護、福祉、医療分野に関する業務等の実績 (委託業務名、発注機関、役職等)			
	現在の手持ち業務件数及び状況			

担当技術者 5	氏名		所属・役職	
	実務経験年数	年		
	保有資格			
	担当業務			
	介護、福祉、医療分野に関する業務等の実績 (委託業務名、発注機関、役職等)			
	現在の手持ち業務件数及び状況			

【記入上の注意】

- 1) 配置予定者を全員記入してください。
- 2) 実務経験年数は、介護、福祉、医療分野に関する業務における経験年数を記入してください。
- 3) 担当者及び記載事項欄は、適宜変更して作成してください。
- 4) 保有資格について、本業務と関係のある資格を記入してください。複数該当する場合は全て記入してください。
- 5) 本業務の担当技術者の中から主担当を決定し、記入してください。

Ⅱ．業務委託に関する事項

③業務体制及び業務実施基本方針

通し頁

／ページ

③業務体制及び業務実施基本方針について 2 ページ以内で記載してください。

選定基準Ⅱ．③にあるア～ウの全事項を順番に示すこと。

なお、組織及び人員の配置を説明する図については、指定枚数のうちにカウントしません。

Ⅱ．業務委託に関する事項

④本業務に関する考え方

通し頁

／ページ

④本業務に関する考え方について 2 ページ以内で記載してください。

選定基準Ⅱ．④にあるア～ウの全事項を順番に示すこと。

Ⅱ．業務委託に関する事項

⑤ビジョン型計画に関する考え方

通し頁

／ページ

⑤ビジョン型計画に関する考え方について 3 ページ以内で記載してください。
選定基準Ⅱ．⑤にあるア、イの全事項を順番に示すこと。

Ⅱ．業務委託に関する事項

⑥現計画の総括及び評価に関する考え方

通し頁 / ページ

⑥現計画の総括及び評価に関する考え方について 2 ページ以内で記載してください。
選定基準Ⅱ．⑥にあるア、イの全事項を順番に示すこと。

Ⅱ．業務委託に関する事項

⑦各調査の実施等に関する考え方 通し頁 / ページ

⑦各調査の実施等に関する考え方について 3 ページ以内で記載してください。

選定基準Ⅱ．⑦にあるア～ウの全事項を順番に示すこと。

Ⅱ．業務委託に関する事項

⑧将来推計に関する考え方

通し頁 / ページ

⑧将来推計に関する考え方について 2 ページ以内で記載してください。

選定基準Ⅱ．⑧にあるア、イの全事項を順番に示すこと。

Ⅱ．業務委託に関する事項

⑨計画の策定支援に関する考え方

通し頁 / ページ

⑨計画の策定支援に関する考え方について 2 ページ以内で記載してください。
選定基準Ⅱ．⑨にあるアの事項を示すこと。

Ⅲ. 受託事業者としての 資質に関する事項

Ⅲ. 受託事業者としての資質に関する事項

⑩本市の特徴及び課題に関する考え方

通し頁 / ページ

⑩本市の特徴及び課題に関する考え方について 2 ページ以内で記載してください。
選定基準Ⅱ. ⑩にあるアの事項を示すこと。

Ⅲ. 受託事業者としての資質に関する事項

⑪本市の課題に沿った提案

通し頁 / ページ

⑪本市の課題に沿った提案について 3 ページ以内で記載してください。

選定基準Ⅱ. ⑪にあるア、イの全事項を順番に示すこと。

Ⅲ. 受託事業者としての資質に関する事項

⑫法令遵守・個人情報保護等に関する考え方

通し頁 / ページ

⑫法令遵守・個人情報保護等に関する考え方について 2 ページ以内で記載してください。
選定基準Ⅲ. ⑫にあるア～オの全事項を順番に示すこと。

IV. その他の業務提案

IV. その他の業務提案

⑬その他の業務提案

通し頁

／

ページ

⑬選定基準Ⅰ～Ⅲにある項目以外の内容で、ビジョン型計画策定につながる提案について記載してください（仕様書に記載された業務以外のものも含みます。枚数の制限はありませんが、総ページ数を超えないように注意してください。）。

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

印

業務提案見積書

令和7年度から令和9年度まで同一業務を引き続き行うことを積算条件として、下記のとおり業務提案見積書を提出いたします。

なお、内訳及び年度ごとの内訳は、別添積算内訳書のとおりです。

記

- 1 委託業務名 本庄市第11次高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託
- 2 業務執行場所 本庄市長が指定する場所
- 3 提案見積金額

十億		百万			千					
										円也

- (注) 1 金額は、0 1 2 3…というように算用数字を手書きで記入し、頭部に¥を付記すること。
- 2 金額の訂正はできないので注意すること。
- 3 文字を消したときは、その部分に印を押すこと。
- 4 業務提案見積書に記載する金額は、見積もった金額の110分の100に相当する金額(税抜き金額)を記載すること。
- 5 業務提案見積書の「住所又は所在地」「商号又は名称」及び「代表者職・氏名」は、本庄市物品等競争入札参加資格者名簿に登載されているものであること。

※ 金額は、業務委託期間(2年間)の合計を記載すること。

積 算 内 訳 書 (2年間)

商号又は名称

項目	科目等	金額(円)	積算根拠等
人件費			
直接経費	印刷製本費		
	郵送費		
	旅費交通費		
	消耗品費		
	雑費		
諸経費			
委託期間(2年間)の総合計			※様式第28号に記入した提案見積金額と一致すること。

※科目等については、必要に応じて適宜、修正又は追加すること。

※人件費については、仕様書にある委託業務内容の項目ごとに計上すること。

※積算根拠等を記載するにあたっては、必要に応じて参考資料を添付すること。

積 算 内 訳 書（単年度:令和 年度）

商号又は名称

項目	科目等	金額(円)	積算根拠等
人件費			
直接経費	印刷製本費		
	郵送費		
	旅費交通費		
	消耗品費		
	雑費		
諸経費			
単年度(令和 年度)の合計			

※科目等については、必要に応じて適宜、修正又は追加すること。
※人件費については、仕様書にある委託業務内容の項目ごとに計上すること。
※積算根拠等を記載するにあたっては、必要に応じて参考資料を添付すること。

プロポーザル質問書

令和 年 月 日

(あて先) 本庄市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託プロポーザルに関し、以下のことについて質問します。

書類名・頁・箇所	質 問 内 容

連絡先等

- (1) 住所又は所在地
- (2) 担当者所属等
- (3) 担当者職・氏名
- (4) 電話番号
- (5) F A X 番号
- (6) E-mail アドレス

様

埼玉県本庄市

本庄市長 吉田 信解 印

プレゼンテーション及びヒアリング参加要請書

先に参加申込みいただきました本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策
定業務委託に関する公募型プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリングの日程が決定し
ましたので、参加を要請いたします。

つきましては、出席予定者を別添のプレゼンテーション及びヒアリング出席予定者報告書（様式第
3 4 号）を令和 年 月 日（ ） 時までに下記アドレス宛に電子メールで提出してく
ださい。

記

- 1 プレゼンテーション及びヒアリングの実施日時
令和 年 月 日（ ） 時 分から
- 2 プレゼンテーション及びヒアリングの実施場所
本庄市本庄 3 丁目 5 番 3 号
本庄市役所 5 0 1 会議室
- 3 出席人数
出席人数は、3 名以内とします。

※ 詳細については、別紙参照のこと。

問合せ先及び提出先

本庄市福祉部高齢者福祉課長寿いきがい係

所在地 〒367-8501 本庄市本庄 3 丁目 5 番 3 号

TEL:0495-25-1722

FAX:0495-23-1963

E-mail:kourei@city.honjo.lg.jp

(あて先)本庄市長

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

プレゼンテーション及びヒアリング出席予定者報告書

本庄市第 1 1 次高齢者福祉計画及び第 1 0 期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリングについて、出席予定者を次のとおり報告いたします。

1 出席予定者

所属及び役職等	氏 名 (フリガナ)	備 考

※ 出席予定者は、3 名以内とします。

※ 当日は、本人確認のできる身分証明書（社員証、名刺等）をご持参ください。

※ プレゼンテーションに必要な機器類は、各自ご準備ください。

第 号
令和 年 月 日

様

埼玉県本庄市
本庄市長 吉田 信解 ⑩

業務提案書採用通知書

この度実施しました、本庄市第 11 次高齢者福祉計画及び第 10 期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルにおいて、各参加事業者から提出された業務提案書等を厳正に評価した結果、本庄市第 11 次高齢者福祉計画及び第 10 期介護保険事業計画策定業務委託に関する受託候補事業者として決定いたしましたのでお知らせします。

問合せ先

本庄市福祉部高齢者福祉課長寿いきがい係
所在地 〒367-8501 本庄市本庄3丁目5番3号
TEL:0495-25-1722
FAX:0495-23-1963
E-mail:kourei@city.honjo.lg.jp

第 号
令和 年 月 日

様

埼玉県本庄市
本庄市長 吉田 信解 ⑩

業務提案書不採用通知書

この度実施しました、本庄市第11次高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託に関する公募型プロポーザルにおいて、各参加事業者から提出された業務提案書等を厳正に評価した結果、残念ながら貴社につきましては、受託候補事業者に選定されなかったことを通知いたします。

上記の結果となりましたが、今回のプロポーザルへ参加していただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

なお、本市と受託候補事業者との間で、本件業務委託契約締結の協議が整わなかった場合は、次点である参加事業者を新たに受託候補事業者として、契約締結交渉を行なうことがありますので、申し添えます。

今後とも、本市高齢者事業につきまして、ご理解とご協力をお願いいたします。

問合せ先

本庄市福祉部高齢者福祉課長寿いきがい係

所在地 〒367-8501 本庄市本庄3丁目5番3号

TEL:0495-25-1722

FAX:0495-23-1963

E-mail:kourei@city.honjo.lg.jp